

## 議長ティータイム

日時：令和6年3月29日（金）午前11時半～

場所：議長執務室

### 1 今定例会を振り返って

（議長）

今日は、お忙しいところお集まりいただきましてありがとうございます。

それでは今定例会を振り返って主なできごとを紹介します。

（1）黙祷についてでございますけど、2月14日の開会日冒頭に、去る1月1日に発生した能登半島地震、及びその翌日に発生した航空機衝突事故によりお亡くなりになられた方々に対し、黙祷を捧げさせていただきました。

（2）議長の一般質問についてでございます。2月29日の一般質問3日目、第13期県議会議員の最後となる2月定例会において、議長職を副議長に代わり、議員として一般質問を行いました。

（3）予算特別委員会における知事等への総括質疑について、3月18日の委員会において、6人の委員から総括質疑が行われました。

（4）甲第1号議案（令和6年度沖縄県一般会計予算）について、28日の本会議において「ワシントン駐在及び時間外勤務手当に係る予算の修正案」を少数否決しました。原案は野党・中立退席のもと可決し、合わせて「畜産業の支援に関する付帯決議」も可決されております。

（5）議員提出議案について、3月7日の本会議において「うるま市石川における自衛隊訓練場整備計画の白紙撤回を求める意見書」を全会一致で可決し、28日の本会議において「オスプレイの飛行再開に抗議し配備の撤回を求める意見書及び同抗議決議」、「子どもの貧困対策に関する決議」、「地域公共交通の維持・発展に資する路線バス及びタクシーの利用促進策の拡充・強化を求める決議」を、それぞれ全会一致で可決し、「沖縄の人々を先住民族とする国連勧告の撤回を求める決議」は、少数否決されました。

紹介は以上でございます。

（記者）

県議選前の最後の定例会を終えて、議長勇退表明がされていますけれども、議長職も6月末で引退じゃないですか。御自身の4年間の振り返りというか思いも含めて一言もらえますか。

(議長)

私は平成 16 年に 36 歳で初当選して、2 期目から文教厚生委員長という役職をいただき、3 期目が那覇港管理組合の議長、4 期目が副議長、5 期目が議長ということでこれ以上ない形で役職をいただいて、走り抜けてきました。

1 期目のときの知事は稲嶺知事、2 期目は仲井眞知事、そして翁長知事、玉城知事ときて、今でもそうなのですが、やはり普天間飛行場辺野古移設については長い間、与野党問わず拮抗するにあたり、ずっと議論されてきています。ここにきて玉城県政になって実質的に辺野古の埋立が始まり、最高裁で負けたという現実を見ていて、次の 6 月で議員になって 20 年が経つんですけど 20 年の中でなかなか動かなかつたことが、良くも悪くも動かなかつたことではあるんですけど、動いたかなと思うわけです。

その間、稲嶺知事は普天間飛行場の 15 年使用期限などいろいろなものがありました。その前の大田知事ときは私はいないんですけど、いろいろな沖縄県政の歴史を振り返ってみると、あつという間かなと思ったりします。ひとつの流れ、タイミングが来たのかなと思っています。

昨日の本会議でも、ワシントン駐在事務所のことが出てるんですけども、私の感想からすると普天間飛行場の辺野古移設については与野党ともちょっと熱が冷めてる感じがします。質問の数が減っているし、取り上げはしているんですけども、その辺りは何が何でも止めるぞというところも見せはするけど、どんな手法があるかというとなかなかで、正直言うと、最高裁の判決もあつたせいもあるかもしれないけど、そのことについて、与党がこれにすら触れなかつた質問があつたことにはびっくりしました。代表質問、一般質問を通じて、少なくとも反対する方々は——私だったら質問を取り上げます。反対で、玉城県政が成り立っているのだから、これを言わずしてどうするのかと思います。なぜならオール沖縄ができて、翁長知事が誕生して、今その後継で玉城県政、それを支える与党が多数を占めていて、その中で辺野古について、最後の議会であればなおさら、ここで辺野古一本でもいいんじゃないかなと思うくらい議論するべきだと私は思っています。これは私が議長として正直感じてきました。

沖縄県は昨年復帰 50 周年を迎え、その時の議長もさせていただいて、昨日ちょっとお話しさせていただいたんですけど、復帰 50 年の節目にあたって県議会の全会一致で決議を出して岸田総理をはじめ各大臣に要請をしてきたことや、これまで沖縄が復帰 50 年後社会インフラや産業基盤がある程度進められてはいるけれど、相変わらず基地問題をはじめ子どもの貧困率が全国の約 2 倍という課題があるなど、子どもの県民所得が全国最下位というのは、50 年経つてもなかなか改善されていないというのは、これは正直言うと、私も政治家なので、この改善はやはり大きいのかなと思っています、これは早急に改善するべきかなと

思っています。そうすると、所得を上げるという問題について、沖縄でいう経済界などでもこの議論はされているんですけども、沖縄は御覧のように大手企業があまりなく、ファミリー企業もあったりなど格差が大きいんですよ。所得がたくさんある人もいれば低い人もいて、格差が大きいので違いという部分については私からすると大きな課題かなと思っています。

本来であれば観光関連産業に従事する皆さんの所得が、コロナのこともあって今人手不足なんですけど、コロナだけのせいではなくてこの観光関連産業の業界に若者がいかない理由は、コロナだけじゃなくて所得に見合う労働になっているかというのが、私は課題かなと思っています、その労働者のいわゆる、権利が守られてないというのが正直あると思います。

福祉面でいうと、私は主に保育行政を取り組んできましたので、浦添市議を2期させていただいて、なぜ県議になったかということ、やっぱり児童福祉をメインにやろうと思ったからです。3期目までずっと文教厚生委員会にこだわって入っていて、認可外の保育施設問題や待機児童の問題、保育士の処遇が非常に低いということは当初から言っていたんです。当時、私が県議になった時の保育士の手取りの給料が10万、11万だったんですよ。それは命を預かっている仕事としていかなものかと何回も言いましたが、やっぱり案の定、保育士が不足したんですよ。なので、軽んじられている職種というのが問題かなと思って、これが今の課題です。

ところが、昨日の議会でもあったように、沖縄県民にはもともと公務員思考なところがあって、公務員になると喜んでくれる親も多いと思います。ところがこの間、特に県庁なんですけど、離職者が増えているという問題があります。昨日に至っては、残業代が払われていないとか。淡々と分析をしていますが、この問題について、知事も含め、誰も管理職は責任を取っていない。それでいて県の一部の人たちが天下りをしていて、私はこの議会であえて言ったんですけど、いいところに行く人は行くと。ところがそうじゃない人もいます。ましてや30代、40代の人たちが辞めていく。そして今度は残業代が払われないということは、私からするとこの県庁の現状は非常に揺らいでいるかなと思っています、言うては悪いんですけど地域外交ということで外に目を向けて、そこに一生懸命やっつるのは結構なんですけど、ただ一方で、足下でこれだけ職員の離職があつたりとか、事務的な処理ミスがあつたりとか、7億5千万の損失があるということについての責任は誰も取っていない。今、国政においても、誰も責任を取らないってみんな言ってるんですけど、県政においても私からすると責任を取っていないというのが現状じゃないかなと思っていますので、それはやっぱり大きな課題かなと思っています。

今、私の任期が終わるからということで、無事終わったという高揚感よりも、

課題が山積みだなど思っていて、この辺をやってきたという、私もその中にいましたので全く他人事だとは思っていません。これは大きな課題だと思っていて、もしこれからも政治を続けることがあれば、そこが国、県においてもとても大事なところだなど考えています。

(記者)

県の職員の残業代の問題で、議員さん同士で議会对応について議論など生まれたりするんですか。

(議長)

昨日すごい光景だなど思ったのは、これがもし仲井眞知事県政で残業代が払われなくて、いよいよこの問題が出てきたら、革新系の皆さんは黙っていません。何なら議会は空転して予算の問題はどうなるかと思うくらいめちゃくちゃだっただと思います。私があっち側にいたら絶対に許さないです。何なら傍聴も呼んで、組合も呼んで、冗談じゃないぞということをするんですよ。

実は、翁長知事が誕生した際に、選挙が始まる前に私は一番最初に——あの時翁長さんを担いでいたので、一番最初に行ったところは県職員組合なんですよ。その時、翁長さんは自民党ですからね。組合の委員長にも会わせて、びっくりしていましたよ。もともと自民党から翁長雄志が今度出るけど、みんな対応が出来ないわけですよ。ここが働いてる方々ですよと、どこよりも先に一番最初に連れて行ったのは今でも覚えています。何故かという働くのはここだし、管理職にはいずれ会いますからね。だから定期的にこっちに来たほうがいいよということを翁長さんに私は言ったんですよ。何なら私は組合員の批判もしています。組合の一部の人たちが天下ったりしていい思いをしている人たちがいるので、はっきり言って民間でもあるけど、組合でも一緒だなど思っていて、連合も一緒ですよ。一部の人たちがいい思いをする、それは変わらないですね。ただ、職員についてはずっとこれは言っています、本音でやろうなど。みんながみんなそうじゃないけれど、一生懸命働いてる職員がいるわけですよ。この職員たちのモチベーションを下げたり、辞めさせたりするのは相当まずいと思います。うまく管理職とおちゃらけて出世する人もいれば、真面目にやっている人もいますよ。そこはなかなか見えないけど、私はそこは、政治家が、責任ある方々が見抜くというのは大事なことだと思っているので汗をかいてる人が報われるようにしてほしいですね。

昨日、面白いのはこれを自民党が責め立てていて、与党がこの質問は通告ないとかいうけれど、確かに1回質問をしてそれを総括でやればよかったというのはその通りなんですけど、これは緊急事態だよねと思いましたね。じゃあ言うけ

ど、石川の訓練場の問題はものすごく早かったじゃないですか。あれについては、最終本会議で可決すればいいんじゃないかという声もありましたが、でもすぐにやるじゃないですか、本会議があるときにすぐ可決、じゃあそんなイレギュラーというのは都合のいいときはやる、違うときはやるななど、これが明るみにでてNHKで放送されたから利用するなと言ってましたけど、これを取り上げないことにはどうかと思いますよ。職員もみんな見てますよ。そこを自民党からすると、県議選もあるのでやっぱりそれは利用しますよ。けれども私からすると、あれは知事も悪いけど、与党も悪いです。あなた方は普段から職員の組合の応援をもらいながら、何なら私は連合会長にも言いたいくらいです。昨日、県議会選挙の推薦など云々してるけど、大丈夫ですかと。自治労も終わってるなと思ってますよ。県職労がこんなこと言われて私がもし組合だったら私は辞めます。冗談じゃない、こんな選挙のときだけお願いさせて、自分たちの残業代は貰えない、昨日のあんな討論なんかさせてと、答弁なんかしないほうがいいですよ、私だったら仮に退席か反対するにしても討論なんか、どんな顔で討論するんですかと。じゃあ討論となると残業代は払わないでいいということのスルーしてるわけでしょう。これはとんでもない話だと思います。だから昨日の部分は苦しいなと思って、私からすると、組合の推薦をもらって県議会議員にもなってるのに、普段あれだけ皆さんに応援してもらっているのに、いざそれが表に出て、NHKのニュースだからといって、新聞マスコミが報じたからといって、それを組合の皆さんと連携も取れてないし、職員の痛みも分かっていないしという話ですよ。もし私があそこで質問や討論ができる立場だったら 1 時間くらい話をしていますよ。冗談じゃないですよと。

そして、皆さん結局は推薦を貰いながら選挙はやるんでしょと。どんな顔して頼むのですかと私だったら言います。残業代も払われていないけど、今度は連合の推薦も貰いますよという話が通りますかって。そして私は組合に入っている職員に向かって皆さん組合に入っていて大丈夫ですかという話をしますよ。

なぜなら知事を支えた組合も県職労も自治労も連合もあれだけ応援しているのに、その働いてる人たちの残業代は払わないってそんな話ありますか。

だから昨日の討論と採決はかみ合わない。だから数の論理ですよ。これが今の県議会の問題かなと思っています。そして、こういう記事もそんなに取り上げないマスコミもよくないなと思っています。決議や基地問題はすぐ出すけど、こんな残業代といった目の前の問題は取り上げない。これは私からすると新聞一面くらいの問題ですよ。それなのに相変わらず辺野古や基地問題の方向だけदैいくから、だからみんな新聞を読まなくなると思います。

(記者)

その関連で、先ほど議長は職員の大量退職について責任を取っていないとおっしゃっていましたが、私は全く議会をつぶさに追っていないし、今おっしゃりたいにそういうことを報じていないとのことで、恥ずべきながらお伺いしますが、まず職員の、特に地方公務員、県職員の退職傾向というのはコロナ禍でどの県も右肩上がりです。沖縄は何となく突出してその右肩上がりの角度がきついなという印象は持っていますけれども、それは沖縄特有の事情があるのかどうかとか、コロナ禍で沖縄は結構蔓延したので、その対策で辞易したというのであれば自然減少のようにも捉えられますし、責任を取る必要も特に、もちろん労務管理上の責任は誰かが負うべきだとは思いますが、私がそう思ったのは、例えば沖縄特有の事例としては訴訟対応などがありますよね、さっきおっしゃったように、知事との板挟みにあったりして大変心労がかかったと、というのであれば確かに責任をどなたかが取るべきだとは思いますが、そもそも退職するときに誰も理由を述べて辞めていく人はいないわけで、責任を取るといってもどうやって責任を取るようにお考えなのかというのを教えてください。

(議長)

今おっしゃるように、退職する人それぞれの本当に個人的な理由もあると思います。でもこれが一定程度増えてくるとこの推移を見ると、責任という話よりもこの傾向は出てるねと、コロナもある、全国もあるというのはありますよ。だけど、県の職員だけでなく教職員も精神疾患が全国2倍なわけですよ。この傾向もこの前教育委員会に聞いたら、それぞれの事情って言うんですよ。沖縄は県外の方々と比べて賃金が低いので同じ仕事をしていても、沖縄の事務所というだけで給料が低いのですからね。これが沖縄は課題ですね。

なのでなおさら沖縄においては県外の公務員との違いが明らかになりますね。繰り返しになりますが、沖縄では公務員になると本人の喜びはもちろん親の喜びもとても大きいと思います。それなのに公務員を辞めるというのは相当じくじたる思いがあると思います。

しかし、こんなに全国より退職者が突出するというのは何か起きていますということなんです。何か起きてるということは、退職者が多いからあなたが言及しなさい云々ではなくて、この傾向が続いてきているにもかかわらず、この問題について誰もこの問題対策をやってこなかったということに私は疑問を感じています。

私はもう一つはおそらく、県庁の中でも不公平感があるなと思っていて、コロナ対策ですごく苦しい仕事をさせられた人も確かにいると思います。もし沖縄

の民間事業者が県の職員でいるよりはこっちの方が給料が高い、やりがいがあるんだといって県の公務員を離れるのであれば——でもまだそうなのではないと思うんですよ。私が見ていても沖縄の中では、県の職員より給料が高いのは沖縄電力や他の一部だと思いますが、その他についてはそうでもないと思いますよ。

その部分の分析もやっぱりされていない。退職するのは個人都合という話をするものだから、その辺はやっぱり分析していかないと非常にまずいなと思っています。

私は、実はこの前一般質問ではしなかったんですけど、例えば知事の娘婿の特別職について。別にいいんですけど、1号級から3号級まで給料表があるんですけど、採用されてから1年目からやっぱり550万くらい年収をもらうわけですよ。それは別にいいですよ特別職ですからね。だけど4年経ったら今度は2号級に上がってね、550万から700万くらいにあがって大体180万くらいの昇給ですよ。これについては、職員からすぐ連絡が来ますよ。

だから、個人攻撃になるから言わないですけど、これは極端な話、180万の昇給があって、しかも知事の側近だから、人と会う会わないって彼がさぼくわけですよ。そういう中で、あれだけ給料が上がって、普通だったら県民所得が苦しいっていうんだったら、もう少し空気を読めばいいのに、これは上がり方が普通じゃないから、いきなり年収が700万くらい超えてるんですよ。そうすると、この給与の水準は何かというと班長職なんですよ。で、県の班長職というのはですね、調べましたら、何年でなりますかということ18年から20年はかかるんですよ。普通の職員は難しい公務員試験を受けて頑張ってやっと入って、そしてそれから18年から20年かかってやっと班長職になれるのに、特別職だからといってこれでいいのかと思いますね。だからこういう情報を聞くと職員はすぐ連絡をくれますよ。

だから私は今回の一般質問で、企業局長が2年間で退職金を500万もらうというのは大丈夫ですかと言いました。別に退職金はいいいんですよ。だけど退職金二重取りというのは、これは通らないでしょということなんですよ。

だから今言うように、具体的に誰かがペナルティーというよりも、完全に平等というのではないのかもしれないけど、ある程度皆さん分かっていますので、一部の人がいい思いをして、そうではいけないなということをやっぴり改善していかないとはいけません。もっと言うと知事がこの前の喜友名智子議員の答弁にね、こんなミスは民間では許されないって言ってましたが、民間の経験者だったら、まず自分の身内からそんなにいきなり給料を上げるというのは、職員は苦しい思いをしているのに私たちだったら躊躇しますよ。

(記者)

職員の不満を形にしていただけると我々も記事に書きやすいんですけど、さっきおっしゃったように退職理由は個人の事情ですし、今議長がおっしゃったのも、中にはそういう職員の方も不満を持ってらっしゃる方もいるでしょうけど、割合がどれくらいかわかりませんし、本当にそういう不満をかかえてお辞めになっているかも分からない、もう全てが分からないんですよ。

(議長)

分かることは、辞めてる方が結構いて、早期退職によってしかも 30 代 40 代の方もいるというのは分かるじゃないですか。これは数字にも出ているし。なおかつこの辺は 1 個 1 個全部調べられないじゃないですか。だけど、言うとおりの皆が同じように皆が集まって、何か大会を持つわけでもないしね、それぞれなんですよ、何なら黙ってみんな辞めていってますからね。それは難しいと思うんですよ。

私がポイントで言っているのは、この間、特に総務部長あたりがこの問題をもっと見て、今回残業代の問題もあるけれど、アンケートだけではなくて、なぜそうなっているのかということをもっとして、事前に防ぐということ、そしてマスコミに伝えているのも、これは手立てとしてやるべきじゃないかとは思いますがね。

(記者)

そうですね。退職理由というのはプライバシーに関わりますからなかなか聞けないとは思いますがね。

(議長)

そうです、ただこれが続くと間違いなく中堅で県を引っ張っていく管理職クラスが厳しくなるんですよ。だからこれ、県全体に、非常に損失が大きいなと思っています。

(記者)

責任を取るというのは知事が責任を取るべきだということですか。

(議長)

だから、そこは本人が、責任とか云々というよりも、本人が中心になってね、これだけ辞めてると、これどうしたのということ先頭になってやるべきじゃないのと。辞める方に、アンケートじゃなくて、もし時間があるんだったら 1 回



腹を割って話できないかというのもあるし、いろいろなことができるでしょうと。それは言わない人もいるかもしれないけど、一部でも理由を言ってくれば改善には繋がるじゃないですか。でもそうすると今度は、組織だから管理職がいるので、そりゃ一般職員は管理職には言えませんよね。これは民間でも一緒な問題ですけどね。そうすると知事が、そこを別の部分でそこをうまくやらないとなかなか言わないと思いますね。

(記者)

県職員の離職の問題について、うちの会社でも結構大事な問題になってますけど、どの部署が離職率が高いかっていうのもある程度見えてくるんですよ。どの部がっていうのが、そういう中で例えば沖縄特有の問題っていうのは見やすくするために、例えば知事公室がやたら高いとかね。そういう部局、部毎の統計みたいなのは取れるんじゃないかって思うんですけど、そういう発案とかあるんですか。

(議長)

これはまさに大事、おっしゃるように部局によっては多分それはあるんですよ。だからそこをもうちょっとかみ砕いてどこの部が多いのかと。そして、その部局が離職者が多いということだったらただ単純に忙しいのか何なのか、パワハラなのかということも含めてその分析の仕方があると思うんですよ。だから、ただ一緒くたに今回結構辞めました、こうなりましたで終わると駄目なんですよ。改善にならないじゃないですか。だからそこはどうか、何でかなということをやっぱり分析して、話を聞いて、その部が突出してるんだったらその部内ではどうなっているのかということ、明らかに人が足りないとか、足りてるのかということも含めて、そこは幾らでも分析はできるんですよ。今知事部局の話をしたんですけど、実は教員の問題もあって、この間教育長にも言ったんですけど、どうしてこんなに教員は精神疾患が多いのかと聞いたら、それぞれの問題ですって言われたら、もう何も言えない、もう終わりになってしまいます。それはもちろんそれぞれの問題ですよ。だけど精神疾患が全国の2倍という数字が出てるといことは何か問題があるんですよ。学校が悪いのか親が悪いのか、子どもが悪いのか何が悪いのかということも含めて、これも分析じゃないですか。だから本来だったら全部1つ1つ考えることを私はやったほうがいいと思います。それくらいやっていくとやっぱり100%はないんですけどある程度分析をしていくということが大事だと思いますね。手を打っていかないと厳しいかなと思います。

では以上になります。この辺でよろしいでしょうか。どうもありがとうございます

ました。